

「気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性立案のためのタスクフォース」

第7回会合 議事概要

日時：平成21年9月8日(火) 9:30～12:00

場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

1. 相澤座長挨拶

先週9月4日の第6回会合に引き続き、ご参加に感謝。

本日は、専門家からのご意見を2件伺う。またグリーン社会インフラの強化について関係省庁から説明を行う。その後、来年度の科学技術振興調整費における気候変動適応推進策の件でご報告を行う。

2. 想定されるシナリオと目指すべき社会像について(有識者からのヒアリング)

(1) 「気候変動のリスク、適応策の費用対効果の把握や目標設定のための方策」について

(資料1) 肱岡主任研究員 説明

< 出された主な意見 >

- ・ 資料1の p.17～18 で、洪水氾濫面積が BaU の場合でも 2060 年～2070 年で 1 回ピークを迎えその後右肩下がりとなるのは、1つの GCM の結果パターンをつかって計算したため。MIROC の気候シナリオでは、2070 年頃の雨が多かったということ。
- ・ 資料1の p.5 で、水ストレス人口の数字が入っていることについて、水問題に関しては気候変動の影響もあるが人口増加の影響が大きいため注意が必要。
- ・ 資料1の p.22 で、450ppm に安定化しても年間 4 兆円しか減らせないという値になっているのは、生態系ではブナ林の被害コストしか算出できていないなど、被害の総額が捉えられないことも理由の一つ。
- ・ 450ppm は、日本が投資するだけでは達成できず、世界中の努力が必要なことに注意。
- ・ IPCC の第5次報告の際に、地域分けをあまり細かくしないようにという議論が出た。
- ・ 資料1の p.17～18 で、洪水氾濫面積が 2070 年以降は減るのに対し、p.22 で洪水被害額が増加するのは、降る場所が違うことが原因である。3 大都市圏のような価値の高いところに降るということも一因である。
- ・ リスクは発生確率と度合いを掛けてリスクになるが、今回の研究では1つのシナリオのみで影響を出している。複数のシナリオで実施すれば発生確率を出せると考えている。
- ・ 県別の影響関数も作成しているため、20km 以下のデータをもらえれば(計算結果として)被害を出せるのではないかと考えている。
- ・ 資料1の p.11～13 に関連してだが、人口減少、高齢化、地域経済等の問題を踏まえ、社会像を提案することが次のステップである。地域に対するより詳細なモデルが必要。

(2) 「私たちの暮らしから始まるサステナブルな社会」について(資料2) 大和田共同代表

説明

< 出された主な意見 >

- ・ 資料2の p.52 に内需主導の互酬経済とあるが、必ずしも地域内でクローズしていなくとも、都市と農村の交流があればよい。ボールゲームも、地域内で完結しているわけではない。
- ・ 都市と農村の交流において、訪問者の数である交流人口が増えれば活力が増えるという話がある。
- ・ 工業製品や都市的なサービスとは違う、「新しい GDP」のようなものを、高齢者で農山村に居住している人々が生み出せるのではないかと。資本主義が発達する以前は高齢者の方が情報を持っていた。
- ・ 途上国ではまだロハスの研究が進んでいない。
- ・ 政策を進める上での注意すべき事項を具体的にご指摘いただき大変参考になる。
- ・ 「ローカーボン」というカタカナと、「低炭素」という漢字は、恣意的に使い分けてはいない。CO₂を減らす生活は苦しくて窮屈ではないということ、グリーンな生活やロハスな生活ということで代弁している。
- ・ 環境負荷を少なくすることと、希望する生活(健康、有機農業等)が相反する場合には、どちらかというと後者を優先する。希望する生活について、環境負荷が少ないかどうかを検証した上で、その生活を広めるところに皆様のお力を借りたい。
- ・ 資料2の最後の 2 ページにあるマトリクスを実践する際、制度の壁があるかどうかだが、例えば小水力発電を農山村で広めるには河川法の規制緩和が必要。25%削減のために実施することを挙げて、それぞれの阻害要因を緩和していけば、実践できるものは随分あるのではないかと。

3. 「グリーン社会インフラの強化」について関係省庁による個別施策の説明(資料3)

農林水産省農林水産技術会議事務局 齊藤研究調整官

林野庁森林整備部 落合首席研究企画官

国土交通省大臣官房 山下課長補佐

国土交通省土地・水資源局 村井室長

環境省地球環境局 小野室長

説明

< 出された主な意見 >

- ・ バイオエタノールについて、非食用部からのエタノールを作成する際のセルロース分解については、セルラーゼ酵素以外にも粉碎等の前処理、糖化、発酵の一連の技術を用いており効率の見通しは立っている。コスト減に取り組んでいる。
- ・ 農林水産省、国土交通省、環境省以外にも全省に施策提出の呼びかけは行った。前回のタスクフォースでグリーン社会インフラの強化も含めて説明してもらった省もある。資料のまとまったところを今回提出いただいたということ。
- ・ 国際共同研究において、アジア重視は一つの方向性だが、欧米と学び合っていく共同研究も当然あり得るはず。

- ・ 土砂や洪水の問題に関して、日本全体として、河川の流域全体を見たときに山地があり、農村があり、都市があり、海がある。土砂や洪水の影響は個別のところではなかなか解決出来ないため、全体をどう見るのかという課題がある。内閣府には調整機能を持って全体を見てもらいたい。統合技術が重要。
- ・ 国土交通省においては、組織面の対応として、流域総合水資源管理協議会(仮称)というものをつくろうと考えている。
- ・ 土砂や水資源の問題では、極端現象に関わりが深いと思われる。極端現象は、確率分布の端の部分であり、気候モデル側からすればモデルに自信が持てないところである。しかし、国際レベルではその問題に取り組もうとしており、IPCC の第 5 次報告書より前に極端現象についての取り纏め報告書を出す予定である。
- ・ 私のコメントは極端現象についてだけではない。特に地方において、土砂が川底を上げてしまっている。日本の場合は国土の約 70%を森林が占めるが、そこから出てくる土砂についてのバックデータが乏しい。今後はそのバックデータが重要になる。バックデータをどう入手してどの目的で使用するかの検討が必要である。
- ・ 委員のご意見を踏まえて、本タスクフォースで 12 月にまとめる最終報告書では、府省の壁や領域の壁を超えた横断的・統合的視点を強調する必要がある。前回のタスクフォースでも、理学・工学・社会という研究の流れの中で統合が必要という話があった。また、実践のための仕掛けについても最終報告書をまとめていく中で議論し、ご提案があればそれも含められると考えている。

4. 今後の進め方及び平成 22 年度科学技術振興調整費概算要求における「社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム」について(資料4、参考資料2、机上配付資料) 廣木参事官説明

< 出された主な意見 >

- ・ 本タスクフォースからのアウトプットは3つある。一つは最終報告書で、今後の目標やロードマップを提示するもの。2番目が、最終報告書の検討の中から出てきた論点を具体的な研究プロジェクトとして進めるための仕組み。3番目が、各府省で中間取り纏めの方向に沿った政策の立上げを急ピッチで行っているということ。本タスクフォースでは、これまでの有識者からのヒアリングと各府省からのご報告を受け、基本的な論点を整理する作業は今回の会合で終了である。3つのアウトプットに向かって今後、鋭意準備する。

5. 相澤座長まとめ

熱のこもったご議論をありがとうございました。

中間取り纏めが現時点では最も大きな威力を発揮している。前回と今回のタスクフォースでの各省説明は、来年度概算要求と同じものである。総合科学技術会議は中間取り纏めを最重要政策課題に位置付けている。それに基づき、各府省が現在概算要求を作成しているため、大きな効果が現れている。

また、最終取り纏めは、以後の展開を根拠づける重要なものとなる。ステップは非常

に早く動いており、この種のタスクフォースでは異例と思う。

最終取り纏めと連動するのが科学技術振興調整費の企画である。

このように成果が上がってきているため、最終取り纏めに向けてご尽力いただきたい。

以 上